

平成 31 年 2 月 8 日

銀行等保有株式取得機構

平成 31 年度銀行等保有株式取得機構債(政府保証債)に係る 引受会社候補の募集について

当機構は、平成 31 年度に銀行等保有株式取得機構債(政府保証債)の発行を 4,500 億円予定しています。つきましては、下記の要領で引受会社候補を募集します。応募される場合は、別添 1「平成 31 年度銀行等保有株式取得機構債(政府保証債)の発行について」をご確認いただき、書類をご提出ください。

記

1. 提出書類

- (1) 引受会社候補の選定に係る申請書
別添 2 の様式に必要事項をご記入ください。
- (2) 主幹事実績等、引受能力を客観的に示す資料(国債・政府保証債の引受実績等)
別添 3 の様式に必要事項をご記入ください。
- (3) 政府保証債の引受・販売体制に関する資料
 - 引受及び販売部署の概要(引受部門、シンジケーション部門、販売部門(含支店網)と相互の連絡体制、専任担当者の有無等)
 - 国内販売拠点数別添 3 の様式に必要事項をご記入ください(適宜図示して頂いても結構です)。

2. 提出方法及び提出先

郵送によりご提出ください。

提出先: 〒104-0033 東京都中央区新川 2-28-1 新川スクエア 4F
銀行等保有株式取得機構 業務課 宛

3. 提出期限

平成 31 年 2 月 25 日(月) 16:00 必着

4. 問合せ先

銀行等保有株式取得機構 業務課 山本、飯塚
電話:03-3553-1762
電子メール:bspc@bspc.jp

以 上

平成 31 年度銀行等保有株式取得機構債(政府保証債)の発行について

1. 平成31年度発行計画

(1) 年間発行予定

年限	2年
年間発行予定額	4,500億円

※1.発行にあたっては、銀行等の株式等の保有制限等に関する法律第50条第1項にもとづく発行の認可が必要となります。

※2.上記年限・金額等については、市場環境等により変更する場合があります。

※3.条件決定日及び発行日については、決定次第、当機構ホームページ上で公表いたします。

(2) 入札予定時期及び発行予定時期

決定次第、当機構ホームページ上で公表いたします。

2. 引受会社の選定方法

(1) 引受会社候補の選定

応募者を対象に以下の基準に照らして審査を行い、引受会社候補を選定します。(審査結果の連絡は3月上旬以降を予定しています)

【基準】

- 当機構の政府保証債の引受能力や販売体制等に懸念がないと認められること
- 平成30年度の国債、政府保証債、財投機関債及び公募普通社債の引受実績が優れていること

(2) 平成31年引受会社候補選定以降(引受会社の選定)

銀行等保有株式取得機構債の引受会社は、引受会社候補を対象にしたイールドダッチ方式による入札で決定します。

【入札の方法】

- 低い利回りの札から順に募入とし、発行予定金額に達した利回り(募入最高利回り)までを落札として、全ての落札者を引受会社として指名します。なお、落札額が最も多い引受会社1社を事務幹事とし、契約書作成等の事務を行っていただきます(落札額の最も多い引受会社が複数ある場合には抽選で決定します)。

※発行予定額を超過した場合は、募入最高利回りにおける応募額に応じて按分処理(注)を行います(発行額を上回る落札は行いません)。

(注)募入最高利回りにおける最終落札者が1社の場合には、超過金額を応募金額から減額して割り当てます。最終落札者が複数の場合は、募入最高利回りにおける按分比率(残りの必要額/募入最高利回りでの応募額合計)を算出した上で、個々の最終落札者の応募額に按分比率を乗じた金額を割り当てます(1億円単

位とし、端数が生じた場合には、募入最高利回りにおける最大応募先（最大応募先が複数の場合には抽選で決定した者）に上乘せします。

- クーポンの刻み:0.1%刻み
- クーポンの算出方法:募入最高利回りの小数点以下第2位を四捨五入。
(ただし、クーポンの下限(=最低利率)は0.1%)

3. その他重要事項

(1) 応札条件

- 応札義務:平成31年度中に実施される全ての銀行等保有株式取得機構債入札への応札。
ただし、応札利回りが市場実勢から著しく乖離し、相応な利回りでの応札ではないと判断される場合には応札として認めないこととし、平成31年度の引受候補会社から除外する場合があります。
- 情報提供:入札日前営業日14時までに当機構指定のインディケーションを提出。
落札者は募集終了後速やかに販売状況報告を提出。
- 最低応札額:各回の発行予定額の1割
- 応札上限額:各回の発行予定額
- 1応札利回り単位の応募単位:10億円単位
- 値幅制限:応札利回りの最低と最高の差は5bp以内
- 応札本数制限:最大10本
- 応札利回りの刻み:0.5bp

(2) 引受手数料

2年債 額面 100円当たり 5銭(税抜き)

以上

銀行等保有株式取得機構 宛

引受会社候補の選定に係る申請書

平成31年度の銀行等保有株式取得機構の引受会社候補選定に応募します。

なお、引受会社候補に選定された場合には、下記の事項を厳守することはもとより、起債運営に有益な市場情報や分析等を提供するほか、銀行等保有株式取得機構債のマーケットメイクにも積極的に取り組むことも確約します。

記

1. 応札義務:平成31年度中に実施される全ての銀行等保有株式取得機構債への応札
2. 情報提供:入札日前営業日のインディケーション提出と募集後の販売報告

《留意事項》

引受会社候補となった場合でも、銀行等保有株式取得機構が引受会社候補として不適切と判断する場合には、年度途中であっても銀行等保有株式取得機構債の入札参加をお断りすることがあります。

平成 年 月 日

(会社名)

(責任者名・印)

(連絡窓口:担当部署、担当者名、所在地、電話及び FAX 番号、E-mail アドレス)

引受実績、引受・販売体制の概要等

1. 過去の引受実績

(1) 政府保証債の引受実績

- 平成 28 年 4 月～平成 31 年 1 月末の実績(発行日ベース)

件数	件
引受額累計	億円

- 上記実績のうち、1 回当たり最大引受額

銘柄名	
受額	億円

(2) 2 年利付国債の引受実績

- 平成 28 年 4 月～平成 31 年 1 月末の実績(発行日ベース)

引受額累計	億円
-------	----

- 上記実績銘柄のうち、1 回当たり最大引受額

引受額	億円
-----	----

(3) 財投機関債の引受実績(※貸付債権担保住宅金融支援機構債券を除く)

- 平成 28 年 4 月～平成 31 年 1 月末の実績(発行日ベース)

銘柄数	件
引受額累計	億円

- 上記実績銘柄のうち、1 回当たり最大引受額

銘柄名	
引受額	億円

(4) 国内公募普通社債(SB+サムライ債)の引受実績

- 平成 28 年 4 月～平成 31 年 1 月末の実績(発行日ベース)

銘柄数	件
引受額累計	億円

- 上記実績銘柄のうち、1 回当たり最大引受額

銘柄名	
引受額	億円

(5) その他

債券販売に係る特筆すべき事項があれば、その事項	
-------------------------	--

2. 当機構発行予定の政府保証債引受販売に関する組織・体制

(適宜、図示して頂いても結構です)

(1) 引受の組織・体制

部署名		
担当内容		
人数		

(2) 販売の組織・体制

部署名		
担当内容		
人数		

3. 記入担当者及び連絡先

部署名			
氏名			
電話番号			
FAX番号			
電子メールアドレス			

以上